

2018年10月16日

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 内藤 忠顕  
コード番号 9101  
上場取引所 東証・名証各第一部  
問 合 せ 先 IRグループ長  
丸山 徹  
(TEL. 03-3284-5151)

### 営業外費用、特別損失、及び特別利益の計上等に関するお知らせ

当社は、2019年3月期第2四半期（3ヵ月間）の連結決算において、営業外費用、特別損失、及び特別利益を計上するとともに、これに伴い個別決算においても特別損失、及び特別利益を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 営業外費用、特別損失、及び特別利益の計上の概要

当社は、2019年3月期第2四半期（3ヵ月間）（以下、「当四半期」）の連結決算において、営業外費用約80億円、特別損失約120億円、及び特別利益約125億円を計上する見込みとなりました。

その概要は、まず本日別途開示いたしました定期コンテナ船事業の統合会社（持分法適用関連会社）における第2四半期累計期間の業績下方修正に伴って生じる持分法による投資損失の発生（営業外費用）、次に当社の連結子会社である日本貨物航空（株）の保有する航空機等の減損損失と健全性確認や耐空検査等に要した一時費用の発生（特別損失）、また投資有価証券の売却による利益の発生（特別利益）にそれぞれ起因するものです。

#### 2. 経緯・背景

##### （1）定期コンテナ船事業

川崎汽船（株）、（株）商船三井と当社の定期コンテナ船事業を統合し本年4月よりサービスを開始した Ocean Network Express 社は、事業統合によるシナジー効果を着実に現出させているものの、積高・消席率の落ち込み等により第2四半期累計期間及び通期業績見通しを下方修正するに至りました。

（詳細は本日別途開示いたしました『定期コンテナ船事業運営会社 Ocean Network Express Pte. Ltd. 第2四半期累計連結業績予想ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。）

これを受け、当社の出資比率（38%）に相当する約80億円の損失を、当社の当四半期における営業外費用として計上する見込みです。

##### （2）航空運送事業

当社の連結子会社で航空運送事業を営む日本貨物航空（株）は、本年7月に国土交通大臣より「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令及び業務改善命令」を受け、8月に改善措置を提出しまし

た。同社はこれらの改善命令や改善措置に基づき、健全性が確認できた機体を順次運航に復帰させるとともに、再発防止の徹底に取り組んでおります。改善措置のひとつとして、運航する機種をボーイング747-8Fの1機種に絞り、ボーイング747-400Fを自社運航機材から外す方針を決定しました。この決定に伴い、保有するボーイング747-400Fや予備エンジンの減損損失で約100億円の計上が必要との判断に至りました。さらに機体の健全性確認や耐空検査等に要した一時的な費用が発生したため、当四半期において総額約120億円を特別損失として計上する見込みです。

### (3) 投資有価証券の処分

中期経営計画でも掲げられた政策保有株式削減の方針に沿って、当社の保有する投資有価証券の一部を売却しました。これにより当四半期において総額約125億円の投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みです。

## 3. 個別決算の開示事項

当四半期においては、個別決算についても前述の投資有価証券の処分に伴う特別利益約125億円を計上する見込みです。

また、航空運送事業における当社子会社の前述の特別損失計上並びに運航停止等による業績の悪化に伴い、当該子会社に対する貸付金に対して約200億円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上する見込みです。なお、この特別損失は連結決算において消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

## 4. 業績見通し、及び配当について

2019年3月期第2四半期累計期間の連結業績実績については現在集計を進めており、また2019年3月期通期の連結業績予想については当該営業外費用、特別損失、特別利益、及び他の状況を踏まえて精査中で、10月31日に開示予定です。

なお、2018年7月31日に公表した中間及び期末配当予想（各々1株につき10円、合計で年間20円）については、現時点では変更の予定はございません。

以上